インターネットの主な出来事　2010.04—2011.03

2010

04

●宮崎で「口蹄疫」発生
●アイスランド火山噴火
●ギリシャ財政危機深刻化

05

●「普天間」移設問題で社民連立離脱
●上海国際博覧会（上海万博）開幕

06

●鳩山首相退陣、菅政権へ
●小惑星探査機「はやぶさ」帰還
●FIFA ワールドカップ南アフリカ大会開幕

	04	05	06
[通信業界]	■総務省でSIMロックに関する公開ヒアリングが開催される ■総務大臣が「原口ビジョンII」を公開、2015年「光の道」100%実現めざす ■「光の道構想」への過剰投資を懸念し、電力系FTTH事業者6社が説明会 ■au、周波数再編に伴い、CDMA 1XやCDMA 1X WIN一部機種向けサービスを終了へ	■「au one net公衆無線LANサービス」、料金を大幅値下げ ■ドコモ網利用の「ポータブルWi-Fi」、6月発売へ ■NTT、マルチユーザーMIMOによる1Gbps超の無線伝送に成功 ■CATV連盟が“光の道構想”で意見表明「十全の検討を」	■総務省、SIMロック解除に関するガイドラインを策定 ■ドコモ、LTE商用ネットワークの試験運用開始 ■ソフトバンクが「iPhone4」発売 ■NTTPC、FOMAをアクセス回線に利用した広域イーサネットサービス開始 ■NECがUQ WiMAX対応ホーム無線LANルーター発表 ■NTT東やSo-netが公衆無線LANサービスを大幅値下げ
[ネットビジネス]	■ライブドアがNHN Japanの子会社に ■ニコ動、海外楽曲利用許諾でJASRACと合意 ■NAVER「専門家×まとめプロジェクト」開始 ■日本電子出版協会（JEPA）、「EPUB」日本語要求仕様案を策定 ■Ustream日本語版サイトを開始 ■米Twitter、SMSインフラベンチャー買収 ■iPad米国で発売 ■HPがPalmを12億ドルで買収へ	■iPadが日本国内で発売 ■ソニー、KDDI、凸版、朝日新聞社が電子書籍に関する新会社を設立 ■楽天が米国ECサイトBuy.com買収 ■ニコニコ動画事業が初の黒字化 ■Google TVプラットフォーム発表 ■Facebook、Zyngaと5年間の戦略的提携 ■米Apple、時価総額で米Microsoftを初めて抜く	■楽天が仏EC大手PriceMinister買収 ■paperboy&co.が個人向け電子書籍作成サービス「パブー」開始 ■Evernoteが日本法人設立 ■コロプラ、位置情報を軸にしたプラットフォーム事業展開を発表 ■米Huluが有料サービス開始 ■米Twitter、「Twitter Places」発表 ■米Amazon、「Kindle for Android」公開
[社会・事件]	■資金決済法施行 ■Yahoo! JAPAN、リアルタイム災害情報のAPI提供を開始 ■ケンコーコム、医薬品通販訴訟の一審判決を不服として控訴 ■事業仕分けの第2弾、ニコ生やUstreamなど5社が生中継 ■米Internet Archive、フリーのデジタル書籍200万冊目を公開	■図書館でiPad活用の実証実験、「カーリル」運営のNotaと中津川市立図書館 ■児童ポルノのブロッキングを総務省が容認、「民間主導」で2010年度中に開始へ ■岡崎市図書館の新着図書の情報収集男性、サイバー攻撃を仕掛けたとして逮捕される ■ねとらじのユーザー、音楽のストリーム配信による著作権法違反で逮捕 ■大規模サイバー攻撃への対応強化、政府が情報セキュリティ戦略策定	■国立情報学研究所、約1900万冊の書誌情報検索サービス「Webcat Plus」公開 ■「非実在青少年」規制を盛り込んだ条例改正案、都議会が否決 ■Yahoo! JAPANが「個人政治献金サービス」正式開始 ■国会図書館が電子書籍や電子雑誌などの「オンライン納本」を制度化へ ■米MITRE社、JPCERT/CC、国内初のCVE採番機関に認定
[市場・調査]	■国内のTwitter訪問者数が750万人に（ネットレイティングス調べ） ■「ひかりTV」の会員数100万件を突破（3月末時点） ■mixiの会員数が2000万人突破 ■位置情報ゲームの「コロプラ」会員数100万人を突破 ■ネット接続の平均速度、日本は7.6Mbpsで3位（アカマイ調べ）	■iPad販売台数が100万台を突破、発売から28日間で（米Apple発表） ■米YouTubeが5周年、視聴回数は1日20億回（米YouTube発表） ■2015年までに世界人口の半分をブロードバンドに接続、ITUが具体的目標を発表 ■Evernote、利用者が300万人突破 ■米消費者向けスマートフォン市場シェア、AndroidがiPhoneを抜く（米NPD Group調べ）	■仮想空間「アメーバピグ」の訪問者数が190万人に。女性が6割弱（ネットレイティングス調べ） ■世界のIPトラフィック、動画の増加で2014年には現在の4.3倍に（米Cisco Systems発表）

インターネット白書／ ©1996-2012 Impress R&D

07	08	09
●参院選で民主党大敗 ●南アフリカサッカーワールドカップ閉幕（日本は決勝トーナメント進出、スペイン初優勝）	●高校野球、沖縄・興南が春夏連覇 ●チリで鉱山落盤事故発生	●イチロー、10 年連続 10 度目のシーズン 200 安打を達成、自らの大リーグ記録更新 ●北朝鮮、金正日総書記の三男、金正恩氏が後継に確定
■NTTドコモ、LTEのサービスブランドを「Xi（クロッシィ）」と発表 ■KDDI・ソフトバンク・韓SKがアジアのNFC展開で協調、覚書締結 ■Bluetooth v4.0、正式版が公開	■ウィルコム、ソフトバンクとスポンサー契約締結 ■CTC、光ファイバー利用の地デジ配信サービスを東海3県で提供 ■UQのWiMAX屋外基地局が1万局突破 ■NICT、藤沢・茅ヶ崎で実施する「コグニティブ無線」実証実験の参加者を募集 ■日本通信、SIMフリー版「iPhone 4」対応のmicroSIMカードを発表	■総務省が「光の道」戦略大綱（案）発表 ■携帯マルチメディア放送のインフラ事業はNTTドコモや民放が出資するmmbiに認定 ■「強制的な移行は困難」、NTTが「光の道」構想への見解を総務省に提出 ■NTT東西、無線LANルーター「光LINKルータ W200」を発売
■Yahoo! JAPAN、Googleの検索エンジンと検索連動型広告の採用を発表 ■マイクロソフト、「Bing」日本語版開始 ■Ustream Asia、JASRACなど3社と包括的な利用許諾契約を締結 ■シャープが次世代XMDFを開発 ■電子出版制作・流通協議会を設立 ■米Apple、広告ネットワーク「iAd」開始	■カルチュア・コンビニエンス・クラブ、Fujisan.co.jpと資本・業務提携 ■日本語対応電子書籍端末「Kindle3」発売 ■グリーがスマートフォン対応を開始 ■Zyngaがソーシャルゲームのウノウを買収 ■KDDIと頓智ドットが資本提携 ■米Groupon、日本進出へ ■NTTドコモと大日本印刷、携帯向け電子出版ビジネスで提携合意	■シャープ、電子ブックリーダー「GALAPAGOS」を発表 ■mixi、新プラットフォーム発表、mixiアプリのスマートフォン対応も ■mixi、中国のSNS「人人網」と韓国のSNS「Cyworld」と連携 ■ゲーム作成・共有「ニコゲー」開始 ■Kindle for the Web公開 ■米ビデオエッグ社と米シックス・アパート社合併、日本法人は継続
■BitTorrentによる著作権法違反容疑で初摘発、テレビ165番組を無断配信していた男性 ■携帯フィルタリング解除の「理由書」保護者に提出義務化、auが全国で導入 ■ネット上の児童ポルノ対策にブロッキング導入、犯罪対策閣僚会議で決定 ■「デジタル教科書教材協議会」70社で設立 ■インターネット衛星「きずな」、平安遷都1300年祭を4K映像でライブ中継	■IPA、ワンクリック請求に関する相談が6月で累計2万件を超えたと発表 ■ラック、ECサイトを標的とした新たな攻撃に注意を喚起 ■オークションや音楽配信サイトなどのトラブル対策で消費者庁が研究会発足 ■「国会図書館サーチ」開発版が公開 ■NTT東日本と福島県、光ファイバー活用で住民の遠隔健康管理の実験	■尖閣諸島沖で中国漁船が海保巡視船と衝突、海上保安官が撮影ビデオを流出 ■知財高裁が「TVブレイク」に損害賠償命 ■警察庁が上半期のサイバー犯罪まとめ、著作権法違反や児童ポルノが増加 ■ヤミ金融の違法ネット広告、削除の基準を通信業界団体がガイドライン化 ■JAXA、準天頂衛星初号機「みちびき」の打ち上げをライブ中継
■Twitter投稿数、日本は世界で2位（仏Semiocast調べ） ■インプレスR&D、2009年度の国内電子書籍市場は574億円と発表 ■Facebook、全世界のアクティブユーザーが5億人を突破したと発表 ■2009年のモバイルコンテンツ関連市場は1.5兆円規模（MCF調べ）	■日本マクドナルドのモバイルサイト価値は137億円、日本コカ・コーラは66億円（日本ブランド戦略研究所発表）	■国内のクーポン共同購入サイト、5か月間で総売上2億8800万円規模に（ビズリーチ発表） ■2009年の国内コンテンツ産業市場は12兆843億円規模（デジタルコンテンツ協会調べ） ■2010年度グッドデザイン賞にTogglerやNAVERが選ばれる

［通信業界］
［ネットビジネス］
［社会・事件］
［市場・調査］

インターネット白書／ ©1996-2012 Impress R&D

※東日本大震災後のインターネットの動きは巻頭カラーのp14に掲載しています。

	10	11	12
	●チリ鉱山落盤事故から 69 日後の 10 月 13 日に全員が救出 ●ノーベル平和賞、中国民主活動家の劉暁波（りゅうぎょうは）氏に	●プロ野球、ロッテが 5 年ぶり日本一 ●露大統領が北方領土訪問 ●ミャンマーで 20 年ぶり総選挙、民主化運動指導者スー・チーさん解放	● COP16、メキシコのカンクンで開催、途上国支援の基金設立などを柱とする「カンクン合意」を採択 ● 2010 年のノーベル化学賞、米パデュー大の根岸英一特別教授、北海道大の鈴木章名誉教授ら 2 人に授与
［通信業界］	■ウィルコム更生計画案提出、宮内謙氏がウィルコム代表取締役に ■NTT東、「フレッツ光」集合住宅向けメニュー提供条件を4契約以上に引き下げ ■光IP電話もユニバーサルサービス制度の対象に、情報通信審議会が答申案 ■KDDI、公衆無線LANサービスのWi2を子会社化 ■総務省、電子書籍の環境整備事業として中間フォーマット共通化など10件を選定	■ NTT東西、2025年をめどに既存電話網をIP網に移行する展望を公表 ■次世代CATV技術「RFoG」の実証実験 ■総務省、NTT東西は「機能分離」が適当、「光の道」構想に向け骨子案 ■北米の携帯3キャリア、NFC利用の決済サービス「ISIS」構築へ ■地域WiMAX2社、UQとローミング可能に ■無線ブロードバンドを推進する「WBA」にドコモやGoogleが加盟	■「放送法等の一部を改正する法律」公布 ■NTTドコモ、LTEサービス「Xi」をスタート ■IPサイマルラジオ「radiko.jp」が新会社設立 ■総務省、「光の道」構想の基本方針を決定 ■NTT東のFTTH値下げに対する独禁法違反審決、最高裁が公取委の判断を支持 ■総務省の周波数検討WG、無線ブロードバンド用に2015年までに300MHz幅確保を提言 ■「J:COM WiMAX」スタート
［ネットビジネス］	■NTTドコモ、「GALAXY Tab」発表 ■NTTドコモとDNP、電子書籍事業開始 ■PC向けソーシャルゲームポータル「Yahoo! モバゲー」が正式オープン ■ソニー、「Google TV」採用のインターネットテレビを米国で発売 ■楽天、中国で「楽酷天」をオープン	■村上龍氏が電子書籍の新会社設立 ■米Amazon、Kindle向け雑誌と新聞の印税率を70%に引き上げ ■インプレスR&D、章単位で購入・製本できる電子出版サービス「libura PRO」を開始 ■Yahoo! JAPANと「ZOZOTOWN」が業務提携 ■KDDIなど4社、株式会社ブックリスタ設立 ■Appleと電通グループ、日本でiAdを展開へ	■YouTube、NHK番組の配信開始 ■電子雑誌サービス「Zinio」が日本展開 ■スマートフォン向け「GREE Platform」をオープン化 ■ソニーの電子書籍端末「Reader」発売 ■DeNA、全世界に向けてスマートフォン展開 ■インプレスR&D、EPUB誌「OnDeck」創刊 ■「Google eBooks」を米国で開始 ■「TSUTAYA GALAPAGOS」開設
［社会・事件］	■オリオン座流星群がピーク、ウェザーニューズが全国7か所からネット中継 ■米Microsoft、Android端末の特許侵害で米Motorolaを提訴 ■ネットで音源入手した「レア未発売」海賊版、オークション販売の男性を送検 ■ヤマト運輸の携帯サイトに脆弱性 ■放送直後の「プリキュア」をShareにアップロード、無職男性を逮捕 ■Unicode 6.0策定、絵文字が国際標準に	■内部告発サイト「ウィキリークス」が米国務省公電を公開、機密情報流出 ■Shareで合計3TB・1万8000ファイルを不正アップロードしていた男性逮捕 ■ビックカメラドットコム、不正アクセスでIDとパスワードが悪用される ■依然続くガンブラー型攻撃、サーバー管理者は対策を、JPCERT/CCが調査報告書 ■国立情報学研究所、学術論文約400万件をYahoo! JAPANから検索可能に	■東京都議会、青少年健全育成条例の改正案を可決 ■「マジコン」輸入禁止へ、財務省が2011年度関税改正で導入検討 ■出版4団体、アップルに「デジタル海賊版」アプリへの対策を要請 ■インターネットに流出した国際テロ捜査情報に警視庁の内部資料が含まれる蓋然性を認める中間報告
［市場・調査］	■2010年上半期の米国ネット広告売上、過去最高の121億ドルに（米IAB、米PwC発表） ■ITU、2010年末には世界のネット人口が20億人を上回るという統計を発表	■米Evernoteが500万ユーザーを突破（米Evernote発表） ■「～なう」「ガラケー」「本田△」2010年流行語大賞ノミネート語（自由国民社発表）	■楽天市場の1日当たりの流通総額が50億円突破 ■YouTubeの2010年視聴数トップは「沢尻エリカ」、音楽PVは「AKB48」 ■Google年間検索ランキング、「ワールドカップ」がニュース部門1位に ■宇多田ヒカルUstream中継の視聴者数は約34万人。最大同時接続数も10万超 ■スマートフォンの利用、iPhoneシリーズが上位独占（インプレスR&D調べ）

インターネット白書／ ©1996-2012 Impress R&D

インターネットの主な出来事　2010.10 —2011.03

01

●「H2B」2 号機の打ち上げ成功

●霧島火山群の新燃岳で噴火活動が活発化

●チュニジアのベンアリ大統領がサウジアラビアに脱出

02

●ニュージーランドのクライストチャーチでマグニチュード 6.3 の地震発生（2月 22 日、カンタベリー地震）

●退陣要求を受け、エジプトでムバラク大統領が辞任

03

●東北地方で震度 7、マグニチュード 9.0 の地震発生（3 月 11 日、東日本大震災）

●米英仏など 5 か国からなる多国籍軍、リビアのカダフィ政権側に対する軍事攻撃を開始

●イエメンの反政府デモ拡大

[通信業界]

■マルチメディア放送（mmbi）、携帯マルチメディア放送設備を担う子会社設立

■KDDIが海外で送金・決済事業へ参入

■KDDI、「auひかり」で帯域制限導入、上り1日30GB以上の継続ユーザーが対象

■Windows 7/Server 2008 R2のSP1が公開

■さくらインターネット、石狩データセンターの工事計画変更、2棟同時に建設

■au、Android 3.0のモトローラ製タブレット「XOOM」を投入

■IPv4アドレスの中央在庫がついに枯渇、最後の5ブロックを各RIRに分配

■NTT東日本、二段階定額FTTH「フレッツ 光ライト」を6月開始

■ドコモ、4月1日からSIMロック解除サービスの開始を発表

■イー・アクセス、イー・モバイルとの合併完了

■総務省、NHKのラジオ番組を放送と同時にネット配信することを認可

■ドコモ、spモードで基地局ベースの位置測位が可能に

■米AT&T、T-mobile USA買収に最終合意

[ネットビジネス]

■NTTソルマーレ、コミック中心のiPhone/iPad向け電子書店「地球書店」開設

■アマゾン ジャパンが東北・中部地方に初の物流センター、2011年中に開業へ

■KDDI「LISMO WAVE」開始

■グリー、「QQ」運営の中国Tencentと提携

■mixi、ドイツ最大のSNSとプラットフォーム共通化で基本合意

■電子書籍ストア「2Dfacto」オープン

■任天堂、ニンテンドー3DSを発売

■ドコモ、モバイルワーカー向けの仮想デスクトップサービス

■電通が米Facebookと業務提携

■App Storeで定期購読型課金サービス

■ノキアとマイクロソフトが提携

■「.jp」を管理するJPRSが「.com」も、gTLD取次サービス開始

■グリー、米国子会社を設立

■米Appleが「iPad 2」発表

■PayPal、ECサイト向け新決済サービス「ウェブペイメントプラス」開始

■Amazon Web Services、東京データセンターを開設

■KDDIと3LM、Android向けセキュリティサービスで提携

[社会・事件]

■最高裁が「まねきTV」訴訟で審理差し戻し、自動公衆送信に相当すると判断

■米GrouponのCEO、おせち問題で謝罪

■ペニーオークションのトラブルが急増、国民生活センターが注意喚起

■マカフィー「2011年サイバー脅威予測」発表、位置情報サービスなども標的になる恐れ

■「モバゲータウン」のDeNAに公取委が立ち入り調査

■インドネシアのFacebook人気に便乗したアダルト詐欺、Symantecが警告

■Android向けトロイの木馬、「いっしょにトレーニング」海賊版アプリに混入

■米NASDAQ、システムに侵入被害があったことを公表

■違法ダウンロード経験者率、中高生など若年層で増加（オリコン調べ）

■著作権法改正で「マジコン」「リッピング」規制へ、文化庁が方針、MIAUが反対声明

■京大などの入試問題「Yahoo!知恵袋」流出。携帯電話を使って問題をネットに投稿したとされる少年、逮捕

■児童ポルノのブロッキング、日本でも4月スタート、一般社団法人インターネットコンテンツセーフティ協会（ICSA）」が設立

[市場・調査]

■米Evernoteが600万ユーザーを突破、Android利用は前年比157%増

■「App Store」100億ダウンロードを突破

■中国のネット利用者は4億5700万人、ほぼすべてがブロードバンド利用（「第27次中国互換網発展状況統計報告」）

■国内でソーシャルメディアを最も活用している企業は日本コカ・コーラ（AMN調べ）

■国内の有料音楽配信、2010年売上は859億9000万円～前年下回る（日本レコード協会発表）

■世界の携帯市場は今後5年で73億人加入へ、Androidのシェアは4割に（「2011年版 携帯電話の世界市場」）

Sorce: INTERNET Watch, K-tai Watch, etc.

インターネット白書／ ©1996-2012 Impress R&D

インターネット個人利用動向調査2011

クロス集計データ付属

『インターネット白書 2011』に掲載できなかった
インターネットメディア総合研究所の独自市場調査データを
Excel 形式のクロス集計表 & 詳細グラフで提供。
マーケティングの現場で役立つネットビジネス資料を完全収録。

iPhone の発売を契機に少しずつ拡大してきたスマートフォン市場ですが、ドコモや KDDI が本腰を入れており、その市場は一気に開花しています。また、iPad がヒットしているようにタブレット端末も広まっており、インターネットを利用する機器は、これまでのパソコン、携帯電話に限定されず、マルチデバイスへと広がり、新たなステージに突入しています。
さらに、アプリケーションレイヤーでは、Twitter に代表されるマイクロブログや、mixi や Facebook に代表される SNS など、ユーザーのソーシャルメディアの利用が拡大しています。

調査のポイント

- 個人の様々な機器によるインターネット利用動向に関する調査を収録
- インフラレイヤーは基本を押さえつつ、ソーシャルメディアなど上位レイヤーの調査に重点
- 震災に関する情報取得状況もトピックスとして調査

製品のポイント

- 白書には掲載していないクロス軸による傾向や、未掲載の設問の結果を見ることが可能
- Excel 形式で収録しているため、集計表やグラフを自由に加工が可能
- 性年代別インターネット利用機器別インターネット利用時間別人口に基づいてサンプリングを行っているため、市場の代表性の高い集計結果

インターネット個人利用動向調査2011 クロス集計データ付属

【収録データ】
・調査票
・単純集計表／グラフ
・クロス集計表／グラフ
・上記の「調査票」、「単純集計表／グラフ」、「クロス集計表／グラフ」の抜粋、「総括」を PDF として出力しまとめたもの

【クロス軸】
①性年代 ②地域 ③接続回線 ④居住形態 ⑤最終学歴 ⑥年間世帯収入 ⑦一か月に自由に使える金額 ⑧インターネット利用デバイス派

【設問数】130 問
【サンプル数】3321
【集計数】3240

詳しい質問項目・ご購入はこちら
http://r.impressrd.jp/iil/iwp2011-1/

価格	CD(PDF+Excel)版＋冊子　78,000円＋税 CD(PDF+Excel)版 or ダウンロード版　各68,000円＋税
特別商品	本調査のローデータ付属版もご用意しています。CD(PDF＋Excel)版　300,000 円＋税 詳しい質問項目・ご購入はこちら　http://r.impressrd.jp/iil/iwp2011-2/

impress R&D
An impress Group Company

［お問い合わせ］下記フリーダイヤルまでお気軽に

インターネットメディア総合研究所ご相談窓口
0120-350-995
http://r.impressrd.jp/iil/
平日 11:00～12:00、13:00～17:00

株式会社インプレスR&D
インターネットメディア総合研究所
E-mail: report-sales@impress.co.jp
東京都千代田区三番町 20 番地 〒102-0075
Tel. 03-5275-1087　Fax. 03-5275-9018

インターネット白書／ ©1996-2012 Impress R&D

Internet White Paper ARCHIVES
インターネット白書
ARCHIVES
1996,1997,1998,1999,2000

［インターネット白書ARCHIVES］ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dが1996年～2012年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

http://IWParchives.jp/

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容（技術解説、データ、URL、名称など）は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者（執筆者、写真・図の作成者、編集部など）が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元（株式会社インプレスR&D）などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&D（初期は株式会社インプレス）と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めましたが、すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接的および間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先 | 株式会社インプレスR&D | ✉ iwp-info@impress.co.jp

©1996-2012 Impress R&D, All rights reserved.